

糸満市地域防災計画

令和7年3月

糸満市

目 次

第1編 共通編

第1章 総 則	3
第1節 目的	3
第2節 構成	3
第3節 用語	4
第4節 市域の概況	4
第5節 災害の想定	6
第6節 防災関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱	12
第7節 市民等の責務	18
第2章 基本方針	20
第1節 災害の想定と防災計画の基本的な考え方	20
第2節 防災ビジョン	22
第3節 市の特殊性を考慮した重要事項	25
第4節 防災計画の見直しと推進	25
第5節 防災計画の周知徹底	25
第3章 災害予防計画	26
I 災害に強いまちづくり	26
第1節 都市の防災構造の強化整備	26
第1款 防災対策に係る土地利用の推進	26
第2款 都市基盤施設の防災対策に係る整備	26
第3款 地震火災の予防	28
第4款 津波に強いまちの形成	29
第2節 地盤・土木施設等の災害予防	30
第1款 地盤災害予防計画	30
第2款 治山治水計画	30
第3款 土砂災害予防計画	31
第4款 海岸保全計画	32
第5款 道路災害予防計画	32
第6款 漁港災害予防計画	33
第7款 高潮災害予防計画	34
第8款 竜巻災害対策	34
第3節 ライフライン施設等の災害予防	36
第1款 上水道施設災害予防計画	36
第2款 下水道施設災害予防計画	36

第3款 ガス災害予防計画	36
第4款 電力施設災害予防計画	37
第5款 通信施設災害予防計画	38
第6款 放送施設災害予防計画	40
第4節 建築物災害予防計画	40
第1款 防災的な土地利用等の対策	40
第2款 建築物の耐風・耐震・不燃化促進対策	41
第3款 ブロック塀対策	42
第5節 危険物等災害予防計画	42
第6節 文化財災害予防計画	45
第7節 農地災害予防計画	46
第8節 火災予防計画	47
第9節 道路事故災害予防計画	49
第10節 海上災害予防対策計画	50
第11節 原子力災害予防計画	51
第12節 地震防災緊急事業五箇年計画の推進	52
第13節 事前復興の推進	53
II 災害に強い人づくり	54
第1節 防災訓練計画	54
第2節 地震・津波、台風・大雨等の防災知識の普及計画	57
第3節 自主防災組織の育成計画	60
第4節 消防力の強化	62
第5節 商工業等の事業者における防災の促進	63
III スピーディでスムーズな災害応急の備えづくり	64
第1節 初動体制の強化	64
第2節 活動体制の確立	65
第3節 情報収集・連絡活動	67
第4節 気象観測体制整備計画	69
第5節 受援体制の整備	70
第6節 災害ボランティア活動環境の整備	71
第7節 災害対策基金計画	72
第8節 業務継続計画(BCP)・受援計画の策定・更新	72
第9節 消防及び医療計画	73
第1款 消防予防計画	73
第2款 医療救護体制の準備	74
第10節 水防及び救助施設等整備計画	74
第11節 交通確保・緊急輸送活動計画	75
第12節 津波避難体制等の整備	75

第1款 津波避難計画の策定・推進	76
第2款 津波の危険性に関する啓発	77
第3款 津波に対する警戒避難体制・手段の整備	79
第4款 津波災害警戒区域の指定等	80
第5款 漂流物対策	80
第13節 風水害における避難体制等の整備	81
第1款 風水害における避難計画の策定・推進	81
第2款 風水害の危険に関する啓発	81
第3款 避難体制・手段の整備	82
第4款 危険区域の指定	82
第14節 要配慮者の安全確保	83
第15節 観光客等の安全確保	86
第16節 帰宅困難者への対応	87
第17節 孤立地区対策	88
第18節 食糧・飲水及び生活必需品等の確保	89
第19節 遺体対応、感染症対策、保健衛生等に関する活動	91
第1款 遺体対応	91
第2款 感染症、保健衛生等	91
第20節 災害対応用地等の確保	92

第2編 地震・津波編

第1章 災害応急対策計画	3
第1節 組織計画	3
第2節 地震情報・津波警報等の伝達計画	17
第3節 災害通信計画	21
第4節 災害状況等の収集・伝達計画	24
第5節 災害広報計画	28
第6節 自衛隊災害派遣要請計画	29
第7節 広域応援要請計画	35
第8節 消防計画	36
第9節 救出計画	38
第10節 医療救護計画	39
第11節 交通輸送計画	42
第12節 治安警備計画	48
第13節 災害救助法の運用計画	49
第14節 避難計画	51
第1款 避難の前提	51
第2款 津波避難計画	59

第15節 要配慮者の安全確保	61
第16節 観光危機管理計画	62
第17節 給水計画	63
第18節 食糧供給計画	64
第19節 生活必需品の供給計画	66
第20節 感染症対策、し尿の処理、食品衛生監視及び動物の保護収容計画	67
第1款 感染症対策	67
第2款 保健衛生対策	68
第3款 清掃対策	69
第4款 動物の保護収容対策	70
第21節 行方不明者の搜索、処理及び埋葬計画	71
第22節 障害物の除去・震災廃棄物処理計画	74
第23節 住宅応急対策計画	75
第24節 二次災害の防止計画	77
第25節 教育対策計画	79
第26節 危険物等災害応急対策計画	81
第27節 在港船舶対策計画	82
第28節 労務供給計画	83
第29節 民間団体の活用計画	85
第30節 ボランティア受入計画	86
第31節 公共土木等施設応急対策計画	88
第32節 ライフライン応急対策計画	91
第33節 交通機関応急対策計画	93
第34節 農林水産物応急対策計画	93
第35節 米軍との相互応援計画	95
第2章 災害復旧・復興計画	96
第1節 公共施設災害復旧計画	96
第2節 被災者生活の支援計画	97
第3節 中小企業者等の支援計画	102
第4節 応急金融対策	103
第5節 復興の基本方針	104

第3編 風水害編

第1章 災害応急対策計画	3
第1節 組織計画.....	3
第2節 気象情報等の伝達計画.....	7
第3節 災害通信計画.....	21
第4節 災害状況等の収集・伝達計画.....	21
第5節 災害広報計画.....	21
第6節 自衛隊災害派遣要請計画.....	22
第7節 広域応援要請計画	22
第8節 水防計画	22
第9節 消防計画	25
第10節 救出計画	25
第11節 医療救護計画	25
第12節 交通輸送計画.....	26
第13節 治安警備計画.....	26
第14節 災害救助法運用計画	26
第15節 風水害避難計画.....	27
第1款 避難の原則	27
第2款 風水害避難計画	28
第16節 要配慮者の安全確保	33
第17節 観光客等対策危機管理計画	33
第18節 給水計画	33
第19節 食糧供給計画.....	33
第20節 生活必需品の供給計画	33
第21節 感染症対策、し尿の処理、食品衛生監視及び動物の保護収容計画	33
第22節 行方不明者の搜索、処理及び埋葬計画	33
第23節 障害物の除去・災害廃棄物処理	33
第24節 住宅応急対策計画.....	34
第25節 二次災害の防止計画.....	34
第26節 教育対策計画	34
第27節 危険物等災害応急対策計画.....	34
第28節 在港船舶対策計画.....	34
第29節 労務供給計画	34
第30節 民間団体の活用計画.....	34
第31節 ボランティア受入計画.....	34
第32節 公共土木等施設応急対策計画.....	35
第33節 ライフライン応急対策計画	35
第34節 農林水産物応急対策計画	35

第35節 米軍との相互応援計画.....	35
第36節 台風災害応急対策計画	35
第1款 台風災害事前対策.....	35
第2款 暴風警報発表時等の体制.....	37
第2章 災害復旧・復興計画	42
第1節 公共施設災害復旧計画	42
第2節 被災者生活の支援計画.....	42
第3節 中小企業者等の支援計画	42
第4節 応急金融対策.....	42
第5節 復興の基本方針	42

第4編 その他 大規模災害等編

第1章 災害応急対策計画.....	3
第1節 火災応急対策計画.....	3
第2節 危険物等災害応急計画.....	6
第3節 道路・航空機事故災害応急対策計画	8
第4節 海上災害応急対策計画.....	10
第5節 原子力災害応急対策計画	17
第2章 災害復旧・復興計画	20
第1節 公共施設災害復旧計画	20
第2節 被災者生活の支援計画.....	20
第3節 中小企業者等の支援計画	20
第4節 応急金融対策.....	20
第5節 復興の基本方針	20
第6節 原子力災害復旧対策	21

第5編 南海トラフ地震防災対策編

第1章 総則	3
第1節 目的	3
第2節 位置づけ	4
第3節 業務の大綱	4
第2章 南海トラフ地震防災対策推進計画	5
第1節 関係者との連携協力の確保	5
第2節 津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助	6
第3節 時間差発生等における円滑な避難の確保等	9
第1款 南海トラフ地震臨時情報(調査中)が発表された場合に おける災害応急対策に係る措置	9
第2款 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)等が発表された場合に おける災害応急対策に係る措置	9
第3款 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)等が発表された場合に おける災害応急対策に係る措置	11
第4節 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備	13
第5節 防災訓練	13
第6節 防災教育及び広報	14

資料編